小美玉市 平成30年度 決算に基づく健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	—	(12.95)
連結赤字比率 (早期健全化基準) (%)	—	(17.95)
実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	7.3	(25.0)
将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	62.4	(350.0)

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	—
支払繰延額	(B)	—
事業繰越額	(C)	—
標準財政規模	(D)	12,954,595
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C)) ／ (D)		—

連結実質赤字比率

区分			決算額 (単位:千円・%)
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	663,881
		霊園事業会計 (2)	1,283
		(3)	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (4)	1,037,392
		病院事業会計 (5)	260,388
		(6)	
		(7)	
		(8)	
	法非適用事業	下水道事業特別会計 (9)	54,953
		農業集落排水事業特別会計 (10)	7,408
		戸別浄化槽事業特別会計 (11)	2,336
		(12)	
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定） (13)	6,815
		国民健康保険特別会計（直診勘定） (14)	13,648
		後期高齢者医療保険特別会計 (15)	3,191
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定） (16)	40,221
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定） (17)	179
連結実質赤字額 ((1)～(17)) ※		(A)	0
標準財政規模		(B)	12,954,595
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			—

資金不足比率

(単位:%)

	—
	—
	—
	—
	—

実質公債費比率

区分		決算額（単位：千円、%） 平成28年度	平成29年度	平成30年度
分子	公債費充当一般財源等額 (繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く) (1)	1,945,155	1,979,113	2,041,769
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)	809,693	805,478	861,968
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	59,716	59,414	50,123
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)	0	0	0
	一時借入金の利子 (6)	143	143	214
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (7)	1,425,762	1,518,260	1,596,911
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	591,416	542,280	514,868
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	1,814	1,821	1,816
	小計 （((1)～(6))－((7)～(9))） (A)	795,715	781,787	840,479
分母	標準財政規模 (10)	13,153,888	12,783,511	12,954,595
	(7)～(9)の額 (11)	2,018,992	2,062,361	2,113,595
	小計 (10)－(11) (B)	11,134,896	10,721,150	10,841,000
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×100 (C)		7.14614	7.29201	7.75278
実質公債費比率 (C)／3				7.3

平成30年度の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	595
病院事業会計	3,302
下水道事業特別会計	699,096
農業集落排水事業特別会計	153,253
戸別浄化槽事業特別会計	5,722

(5)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率

区分		決算額（単位：千円、%）
将来負担額	平成30年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	26,840,251
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	0
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	12,126,922
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	8,675
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	3,051,840
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	4,798
	連結実質赤字額 (7)	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0
平成30年度末の充当可能基金現在高 (9)		6,910,135
特定の歳入見込額 (10)		1,020,252
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)		27,326,994
小計 （将来負担額－((9)～(11))） (A)		6,775,105
標準財政規模 (12)		12,954,595
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)		1,596,911
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (14)		514,868
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (15)		1,816
小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(15)） (B)		10,841,000

左の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	243,886
病院事業会計	100,593
下水道事業特別会計	8,832,595
農業集落排水事業特別会計	2,795,152
戸別浄化槽事業特別会計	154,696

(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率

(A)／(B)×100	62.4

※平成30年度は，全ての会計において黒字となっているため，実質赤字比率及び連結実質赤字比率・資金不足比率は ー表示になっています。